「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」にかかる進捗状況について

- ○「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」に掲げる80項目の取組の方向性を99の取組に具体化して取組を推進。
- ○第1回本部会議以降、具体的な取組を精査し、<u>13取組の内容を充実した。</u>
- 〇令和7年度は63取組を進めており、令和7年度末までに<mark>80取組(全体80%)を完了見込。</mark>
 - ※令和6年度は36取組が完了

内容を充実した13取組(R7・8年度)

【取組番号18 業務内容に応じた活動拠点の確保】

・職員等の宿泊場所確保に向け、<u>県内4ホテル事業者と宿泊施設の提供にかかる協定を締結する。</u>

【取組番号21 迅速な津波避難の推進】

- ・津波避難施設の整備促進に加え、津波から円滑かつ迅速に逃げることができるよう警戒避難体制を整備するため、津波災害警戒区域を指定する。
- ・目が見えづらい方向けにハザード情報を音声で読み上げる「耳で聴くハザードマップ」を令和7年6月に利用開始。

【取組番号25 ヘリコプターの受援体制の整備】

・地震により伊勢湾へリポートが使用できない場合の<u>代替へリベース(基地)で</u>ジェット燃料の給油ができるよう<u>燃料貯蔵庫を設置する。</u> また、災害対応を行うヘリコプターが三重県広域防災拠点東紀州(紀南)拠点をフォワードベースとして効果的に活用できるよう検証する。

【取組番号31 活動場所への進出ルートの確保】/【取組番号76 道路・河川・港湾の早期復旧】

・令和7年4月の道路法改正に伴い、これまでの「中部版くしの歯作戦」に加え、法に基づく新たな道路啓開計画の策定を行う。

【取組番号35 DMAT隊員の確保】

・本部支援活動の中心的な役割を担うDMATコーディネーターを養成するため、認定・更新の支援を行う。

【取組番号36 被害想定をふまえた備蓄の確保】/【取組番号37 病院におけるトイレの確保】

・災害時においても活動できる体制を整備するため、医療機関へ災害備蓄を行うよう働きかけることに加え、<u>「BCPの考え方に基づく病院災害対応</u> マニュアル整備指針」の改訂を行う。

【取組番号56 避難所からの要請に応じた確実な物資の供給】

・南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえ「三重県備蓄・調達基本方針」の見直しを行う。

※上記のほか、【取組番号22 大規模火災への対応力強化】

【取組番号26 患者・要配慮者の搬送】

【取組番号28 孤立する可能性のある地域への対策】

【取組番号72 歯科診療の体制確保】

バケットの購入及び自衛隊との協定締結

災害拠点病院 (MCC) に対してヘリポート整備に向けた調整・支援を実施

孤立する可能性のある地域の現況調査を実施

歯科診療用車両の配備支援・災害時運用について県歯科医師会と連携

「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」の進捗状況(令和7年度9月末時点)



家屋倒壊

【取組番号33 住民の負担が少ない耐震対策の検討】

・耐震シェルター補助制度について、令和7年度から 耐震診断を必要とする要件を撤廃





【取組番号22 大規模火災への対応力強化】

- ・県図上訓練(8月8日実施)において、空中消火の 要請手順を関係機関と確認
- ・空中消火を安全かつ確実に実施できる体制を 整備するため、消火バケット購入契約を締結
- ・自衛隊と管理・運用に係る協定締結に向け調整中





避難所環境改善

①「いのちを守る防災・減災総合補助金」による避難所の環境改善

スフィア基準の考え方に基づく避難所の環境改善に取り組む市町の計画を 強力に支援するため、既存の補助金制度を見直し、地域の実情に応じた自由 度の高い補助金として創設

【取組番号48 プライバシーを確保するための対策の強化】

- ・避難者のプライバシーを確保するためのテントやベッド等の資機材整備
- 【取組番号57 避難所からの要請に応じた確実な物資の供給】
 - ・避難所環境の改善につながる資機材(スポットクーラー等)の配備
- 【取組番号65 仮設トイレの供給及びし尿処理体制の確保】
- ・マンホールトイレや防災井戸の整備



【取組番号21 迅速な津波避難の推進】

- ・津波避難タワーの整備促進のため、令和7年度は 5基を支援。9月には、紀宝町の2基が完成
- 津波災害警戒区域の指定基準を作成
- ・目が見えづらい方向けにハザード情報を音声で読み上げる、「耳で聴く ハザードマップ」の利用を開始



津波避難タワー(紀宝町)

孤立地域

【取組番号12 インターネット環境の整備】

・スターリンクを購入し、年内に各地域庁舎(7庁舎)に配備

【取組番号28 孤立する可能性のある地域への対策】

- ・孤立する可能性のある地域に関して、備蓄状況等の把握を行うための実態 調査項目にかかる他県調査を実施
- ・孤立地域へのドローンを活用した物資輸送のガイドラインを作成するため、 いなべ市(11月19日)、南伊勢町(11月20日)で実証調査の実施に向け調整中

②【取組番号52 要配慮者への対応】

・避難所運営における市町の課題解決に向けた専門家派遣を実施 市町から課題として多く寄せられた。避難所のトイレ対策について、 専門家を招き市町の防災・環境部門の職員等を交えた意見交換を実施





専門家による意見交換

南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針(具体的な取組状況一覧)

9 10 被災自治体・応援機関の間で情

14 児童生徒の安否確認の手段の検討

・救助機関等への応援要請

海路による進出・輸送ルートの確保

18 業務内容に応じた活動拠点の確保

19 20 仮設トイレの供給体制の強化

報共有できる方法の検討

12 13 インターネット環境の整備

17 応援機関の執務環境の確保

動物管活動の再開を見据えた学校施。

◎ 学校に避難所が設置されている環

11通信機能の確保

4 受援体制の整備

54 活動環境拠点の整備

確実な物資の供給

設の利用方法の設定

境での学校活動の検討

※各取組内容は資料2に掲載

「気づき・課題」と「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組の方向性」

80項目(99取組)

36取組

44取組

R6~8対応中

19取組

- 被害想定をふまえた備蓄の確保
- 動物におけるトイレの確保

応援派遣

- 33 39 40 応援職員の活動拠点の確保
- 41 42 女性職員が安心して活動できる環境
- 43 確実に業務の引継ぎができる方法の検討
- 44 応援職員の派遣体制の強化

救助・救急活動

- 21 迅速な津波に難の推進
- 22 23 大規模火災への対応力強化
- 24 航空運用体制の強化
- 25 ヘリコプターの受援体制の整備
- 26 患者·要配慮者の搬送
- 27 28 孤立する可能性のある地域への対策
- 29 民間事業者等との連携能化
- 30 31 32 活動場所への進出ルートの確保
- 33 住民の負担が少ない耐震対策の検討
- 34 DMAT隊員の活動期間や活動内容の検討

1 避難所運営

3 情報収集

1 非常参集

初

動

対

取組

被

災

者

取組

- 45 観光客等の過報対策の検討
- 46 47 地域のつながりをいかした避難所運営

1 2 職員の多くが参集できない場合の対応の検討

③ 災害対策本部会議を早期に開催する体制の

56災害対応の専門的な知見を有する人材の育成

8 緊急派遣チーム(リエゾン)の派遣による情報収集

4 非常時における組織・業務運営体制の検討

2 災害対策本部の設置・運用

- 48 プライバシーを確保するための対策の強化
- 49 女性避難者に配慮した避難所運営体制の確保 58 避難所における警備体制の確保
- の環境整備

77 デジタル技術の導入による災害査定の迅速化

(78) 農地・農業用施設の災害復旧に必要なスキル

79 被害認定調査を実施する職員への事前研修

80 デジタル技術を活用した被害認定調査の検討

健康保持

- 61 避難所の感染症対策の強化
- 62 63 64 65 仮設トイレの供給及びし尿処理体制の確保
- 66 避難所の生活ルールの徹底
- 67 波葉師がち トげ当初からの倉件環境の確保
- 68 身体機能低下を防止する対策の検討
- ◎ 災害関連死を防ぐための避難が策の検討

7 発災直後からの被害情報の収集

- 50 外国人住民が安心して避難生活を送るため
- **51** ペットとの同行。葉・同伴。葉飲が策の検討
- (52)(53) 要配慮者への対応

公共インフラ

を有した人材の育成

2 被害認定調査

81 被害認定判定手法の検討

の充実

76 道路・河川・港湾の早期復日

応急仮設住宅

- ※2 災害対策に必要な用途別の用地確保
- 83 みなし仮設住宅(賃貸型応急住宅)の 速やかな提供
- 84 被災者のニーズに応じた多様な応急 仮設住宅の建設
- 85 応急仮設住字建設にかかるリモート 検査の導入
- 地域のつながりを維持した応急仮設 住宅への入居
- 87 広急仮設住宅におけるペットとの同居
- 応急仮設住宅入居者への生活・健康サ

4 公費解体

- 89 公費解体申請受付の円滑化
- 郵 デジタル機器を活用した申請時の対応
- 公費解体工事における立会日程調整の 円滑化
- 92 解体業者の宿泊先の確保
- 公費解体に必要なボランティアの協力

災害廃棄物処理

- 94 発災当初の推計を超える災害廃棄物への対応
- 給水支援
- 95 災害時における給水体制の整備

70 避難所生活において心身の不調が生じた 場合の支援

- 12 歯科診療の体制確保
- (73) 災害ケースマネジメント実施体制の整備

3 災害ボランティア

- (4) 災害ボランティアへの適切な情報発信
- 75 行政、社会福祉協議会、災害ボランティ ア団体(NPO等)の連携能化

福祉サービス

95 災害時における福祉サービス提供 体制の確保

8 文化財保護

- 97 文化財保護に必要な物品の準備
- 98 救出した文化財の一時保管場所の確保

復興に向けた体制整備

毎回を表示しては、

日本のでは、

毎回を表示しては、

24 取組